

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月14日

【中間会計期間】 第101期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 島 雅 寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部副本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部副本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	16,687,972	17,760,576	17,630,278	34,808,130	36,426,852
経常利益 (千円)	587,746	824,307	565,922	1,048,317	1,652,464
中間(当期)純利益 (千円)	321,816	552,378	396,399	765,710	916,074
純資産額 (千円)	14,920,583	16,628,385	18,273,178	15,662,694	17,849,755
総資産額 (千円)	35,785,104	38,372,597	40,134,128	36,687,154	40,574,831
1株当たり純資産額 (円)	663.81	714.67	766.11	679.65	765.31
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.32	23.96	17.06	32.69	37.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.24	23.81	17.00	32.49	37.80
自己資本比率 (%)	41.7	43.3	44.4	42.7	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,839	1,215,166	1,618,269	1,678,099	3,182,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,159,163	2,273,305	2,133,610	3,758,083	3,939,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,782	196,407	271,946	48,244	199,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,067,667	2,115,131	1,698,307	2,975,358	2,420,923
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	688 (187)	678 (188)	679 (203)	663 (180)	667 (195)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,766,760	16,906,954	16,993,574	32,429,127	34,513,342
経常利益 (千円)	444,833	550,599	283,866	799,854	1,451,069
中間(当期)純利益 (千円)	221,169	240,512	150,340	642,364	700,148
資本金 (千円)	4,684,100	4,733,160	4,747,020	4,684,100	4,733,160
発行済株式総数 (株)	23,329,200	23,549,200	23,591,200	23,329,200	23,549,200
純資産額 (千円)	13,074,717	14,484,358	15,399,282	13,849,018	15,619,262
総資産額 (千円)	32,212,524	34,397,239	36,013,613	33,304,242	36,558,724
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	12.00	13.0
自己資本比率 (%)	40.6	42.1	42.8	41.6	42.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	576 (131)	567 (141)	562 (149)	557 (134)	551 (144)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2 平成17年3月期の1株当たり配当金12円には、創立75周年記念配当2円を含んでおります。
3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が異動になっております。

(1) 合併

塗料関連事業の塗装等工事会社であるニットクメンテ(株)(連結子会社)が、(株)ニットクケミカル(持分法適用非連結子会社)を平成18年7月6日付けで吸収合併しております。

(2) 新規

自動車用防音材部品の製造を行うため、下記の会社を設立し、子会社(連結子会社)といたしました。

(名称) (株)エヌシー (住所) 愛知県知立市
(資本金) 80百万円 (主要な事業の内容) 自動車製品関連事業
(議決権に対する提出会社の所有割合) 65%
(関係内容) 当社自動車用防音材部品の一部を製造しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料関連事業	197 (30)
自動車製品関連事業	446 (169)
全社(共通)	36 (4)
合計	679 (203)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、期間従業員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	562 (149)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、期間従業員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きもあり、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

塗料業界におきましては、公共投資は依然低迷を続け、出荷数量・金額共に前年同期比微増にとどまる状況となりました。

一方、当社グループの主要な需要先である自動車産業におきましては、国内生産台数は前年同期を6.6%上回る水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組み、積極的な拡販活動を展開しましたが、天候不順による需要低迷の影響で塗料関連事業の売上が減少し、当中間期の連結売上高は176億3千万円となり、前年同期比 0.7%の減収となりました。

収益につきましては、原油価格の高騰による原材料費増加の影響に対し、製品への価格転嫁、各部門での懸命な原価低減および販管費削減努力を続けましたが十分にカバー出来ず、連結営業利益は1億4千万円（前年同期比 61.3%減）、連結経常利益は5億6千5百万円（前年同期比 31.3%減）、中間純利益は3億9千6百万円（前年同期比 28.2%減）と減益となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成18年9月中間期	17,630	140	565	396
平成17年9月中間期	17,760	363	824	552
増減率(%)	0.7	61.3	31.3	28.2

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

塗料事業部門におきましては、建築用塗料は企業の設備投資増加はありましたが、引き続き需要低迷と夏場の天候不順の影響を大きく受け、全体では大幅な売上のマイナスとなりました。工業用塗料では、航空機用塗料は堅調、また建材関連の壁用塗料が大幅に拡大しましたが、防音材はエアコン市場の低迷により大きくダウンし、前年並みの売上となりました。

当部門の売上高を品種別に見ますと、合成樹脂塗料では内外装用塗料の激化する価格競争の中でシェアを落とし前年同期比23.4%の大幅減少となりました。屋根用塗料では、遮熱塗料シリーズは引き続き好調に推移しましたが、天候不順と訪販業者向け塗料の需要が大きく落ち込み前年同期比18.3%の減少となりました。床材関係は学校関係を中心に官公庁物件が大幅に減少した中で、好業績企業の設備投資の拡大による工場需要の増加が寄与し前年同期比1.4%の増加となりました。

防水材につきましては、天候不順の影響と価格競争が激しく、メインのウレタン及びFRP防水が減少し前年同期比では3.0%の減少となりました。

その他の塗料は、航空機用塗料は新規参入航空会社を含め、民間機の塗替需要が活況で前年同期比10.5%と大きく伸びました。防音材は主力のエアコン向けが、冷夏の影響と市場での安価品へのシフトが大きく、弊社の防音材を採用いただいている高級品の販売は逆に大変な不振となり前年同期比14.2%減と大きく落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は54億6千4百万円となり前年同期比6.2%の減収となりました。

自動車製品関連事業

自動車製品事業部門におきましては、自動車メーカー各社の活発な新型車投入や輸出の伸びにより、乗用車の国内自動車生産台数は前年を上回る水準で推移しました。

このような状況下で、制振材につきましては、その装着量の少ない車種の生産が好調であった影響と、従来のシート状制振材に代わる水系塗布型制振材の採用拡大により、売上高は前年同期比11.7%減少しました。

吸遮音材につきましては、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」が引き続き自動車メーカー各社の高い評価を得て、多くの車種へ採用が拡大しています。さらに、車室内の各種防音部品やエンジンルーム内の吸遮音部品の販売が好調で、吸遮音材の売上高は前年同期比7.0%増加しました。

防錆塗料につきましては、水系塗布型制振材や環境対応型耐チップング塗料であるアクリルゾルアンダーコート等の採用拡大で、その売上高は前年同期比20.0%増加しました。

この結果、当部門の売上高は121億6千5百万円となり、前年同期比1.9%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物（以下「資金」という）は16億9千8百万円となり、前連結会計年度末より7億2千2百万円減少しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは16億1千8百万円（前年同期比4億3百万円増加）となりました。主な内容としては、税金等調整前中間純利益5億2千8百万円、減価償却費10億3百万円及び仕入債務の増加7億9百万円の増加に対し、売上債権の増加による減少2億6千5百万円及び法人税等の支払額1億8千6百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは21億3千3百万円の支出（前年同期比1億3千9百万円減少）になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額20億7千3百万円、関係会社株式等の取得による支出額1億2千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2億7千1百万円（前年同期比4億6千8百万円減少）の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少2億4千2百万円、配当金の支払額1億6千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	3,152,506	95.8
自動車製品関連事業	8,108,955	105.7
合計	11,261,461	102.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	5,464,805	93.8
自動車製品関連事業	12,165,472	101.9
合計	17,630,278	99.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	3,264,564	18.38	3,553,135	20.15
本田技研工業(株)	2,522,709	14.20	2,536,399	14.39

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発活動につきましては、主に当社の研究開発本部が行っております。また、当中間連結会計期間より研究開発活動の強化を目的に組織変更を行い、各事業部にあった研究開発部門を統合しております。

自動車製品関連事業においては、海外の技術提携企業ならびに当社グループ関連会社の(株)日本リエタ音響研究所と密接な連携をとり、迅速な開発体制を整え、研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は5億6千4百万円であり、中間連結売上高に対する割合は3.2%であります。

事業のセグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境に配慮した環境対応型塗料や遮熱技術を応用した省エネ塗料を重点テーマとし、製品開発を進めてまいりました。

建築関連では、窓ガラスなどの汚れ防止を目的とした、酸化チタン光触媒塗料「エヌティオG」を開発しました。屋根材関連では、耐久性の向上を目的とした屋根用弱溶剤シリコン塗料「リリーフNADシリコン」や、同タイプの高耐久性に加え遮熱性能を付与した「パラサーモシリコン」を開発しました。

塗り床材関連では、厚生労働省のVOC基準に適合する環境対応型厚膜エポキシ塗り床材「ユータックE-30 ECO」、プールサイドやアスファルト舗装下地に施工可能な水性遮熱塗料「ユータックシリカ遮熱」を開発しました。

防水材関連では、優れた防水性能に加え遮熱性を付与した、ウレタンゴム系遮熱防水材「ブルーフロンC-100DX遮熱」を開発し、商品化しました。また、UR都市機構向けに、屋上防水（ブルーフロンX-1工法）とベランダ防水（ブルーフロンエコ）の登録が承認され、UR都市機構の物件に適用可能となりました。道路関連ではヒートアイランドの抑制に効果が期待できる、排水性舗装用遮熱塗料を開発し、商品化しました。

工業ユーザー向けには、卓越した耐久性を有する瓦用水性無機塗料や優れた意匠性を有するサイディングボード用水性塗料を開発し、採用となりました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、1億4千2百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境、安全そして軽量化を重点テーマに、魅力ある製品開発に取り組みました。更に、自動車メーカーのグローバルな展開に合わせて、積極的な海外展開を進めました。製品開発全般では、開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に設計初期段階から先進の数値解析技術を活用した効率的な開発を進めるとともに、原価低減活動にも注力しました。

制振材関連では、従来と同様に製品の軽量化に注力し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組みました。その製品は、多数の車両に採用されております。難作業の軽減に配慮した塗料タイプの塗布型制振材は、その採用実績を着実に拡大しております。新製品としては、磁着力を付与することにより車体パネル縦面への装着性を向上させた高性能制振材並びに制振性能と補強性能を併せ持つ新製品の開発に成功し採用されました。

吸遮音材関連では、海外合弁及び提携企業と連携し、新規軽量防音システム部品の展開に注力し、採用実績を着実に拡大しております。この大幅な軽量化と静粛性能を両立させた技術により、当社は防音部品市場におけるリーディングサプライヤーとしてお客様より高い評価をいただいております。防音性能の向上と軽量化の要求にともない、エンジン周りやタイヤ等の音源近傍に装着する防音部品や排気系周りに装着する遮熱性能と防音性能を両立させた部品も新たに採用され、その採用実績は着実に拡大しております。また、エンジンに直接装着される防音部品やフロアー車体外板面に装着される吸音部品の開発にも成功し採用されました。

ハイブリッドエンジンやディーゼルエンジンなどの環境技術の普及に合わせて、エンジンルームから車体外板面に及ぶより広範囲な部位に防音性能を付与するため、現在新しい技術開発に注力しております。併せて、国内自動車メーカーとの共同開発を積極的に進め、車体構造を含めた新しい防音構造の研究を行い成果をあげております。

防錆塗料関連では、環境に配慮したアンダーボディーコーティング材やボディーシーリング材の開発に注力し、成果を上げております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、4億2千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画していた設備計画の一部について、計画見直し等により投資予定額及び完了予定年月を、次のように変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	平塚工場 (神奈川県平塚市)	塗料関連事業	塗料製造設備	1,086	965	自己資金及び 借入金	平成15年12月	平成18年12月	生産能力20% 増強
"	本社 (東京都北区)	自動車製品関 連事業	開発センター 試作棟新設	100		"	平成19年3月	平成19年10月	開発研究力 増強
(株)タカ ヒロ	本社工場 (広島県東広島市)	"	吸遮音材製造設備 (RULライン増設)	90	62	"	平成18年6月	平成18年12月	能力増強 月産2.5万パ ーツ

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 塗料製造設備の投資予定額の総額には、一部完了している設備を含んでおります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	平塚工場 (神奈川県平塚市)	塗料関連事業	塗料工場建物新設	605	平成18年9月	生産能力20%増強
日晃工業 (株)	茨城第二工場 (茨城県坂東市)	自動車製品 関連事業	吸遮音材製造設備 (RUL 1ライン増設)	122	平成18年9月	能力増強 月産1万パーツ

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,591,200	23,591,200	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	23,591,200	23,591,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	70 (注)1,5,6	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000 (注)2,5,6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり446 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 446 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び買 入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成16年 6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	148 (注)1,7,8	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,000 (注)2,7,8	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり660 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 8月 1日 ~ 平成21年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 660 資本組入額 330	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成17年 6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	192 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り776 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 8月 1日 ~ 平成22年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式の数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たりの払込価額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
 - (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
 - (4) その他の行使の条件は、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
- 5 3名退職により、新株予約権の数25個と新株予約権の目的となる株式の数25,000株は、失権しております。
 - 6 権利行使により、新株予約権の数295個と新株予約権の目的となる株式の数295,000株は、減少しております。
 - 7 3名退職により、新株予約権の数13個と新株予約権の目的となる株式の数13,000株は、失権しております。
 - 8 権利行使により、新株予約権の数42個と新株予約権の目的となる株式の数42,000株は、減少しております。

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	492 (注)1,5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	492,000 (注)2,5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり820 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 820 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式の数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

- 4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の行使の条件は、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

- 5 2名辞退により、新株予約権の数6個と新株予約権の目的となる株式の数6,000株は、失権しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	42,000	23,591,200	13,860	4,747,020	13,860	4,252,802

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(第2回新株予約権 平成16年6月24日決議分)

発行価額 660円 資本組入額 330円

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スティール パートナーズ ジャ パン ストラテジック ファンド オフショア エル・ピー (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	HEMISPHERE FUND MANAGERS LIMITED., P.O. BOX 30362SMB, 3RDFLOOR, HARBOUR CENTER, NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B.W. I (東京都中央区日本橋1-4-1)	3,156	13.38
リエターホールディング エージ ー (常任代理人 東海東京証券株式 会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区京橋1-7-1)	1,213	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,134	4.81
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	784	3.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	705	2.99
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	613	2.60
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	457	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	388	1.64
計		9,351	39.64

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 457千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 388千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,031,000	23,031	同上
単元未満株式	普通株式 367,200		同上
発行済株式総数	23,591,200		
総株主の議決権		23,031	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式345株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子 5-16-7	193,000		193,000	0.82
計		193,000		193,000	0.82

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	929	910	835	818	790	773
最低(円)	823	810	729	730	710	721

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,239,040		1,829,417		2,555,633	
2 受取手形及び 売掛金	5	10,696,463		10,809,735		10,499,065	
3 たな卸資産		1,970,956		1,928,641		1,961,654	
4 その他		736,893		629,157		822,491	
5 貸倒引当金		25,273		22,584		22,816	
流動資産合計		15,618,080	40.7	15,174,367	37.8	15,816,027	39.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,174,475		3,614,601		3,152,040	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	4,287,870		5,698,132		4,837,352	
(3) 土地	2	3,025,218		3,051,221		3,015,346	
(4) その他の 有形固定資産		2,538,924		1,981,889		2,934,784	
有形固定資産合計		13,026,489	34.0	14,345,843	35.8	13,939,523	34.3
2 無形固定資産		377,253	1.0	337,235	0.8	362,471	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	7,616,543		9,338,114		9,450,601	
(2) 繰延税金資産		506,949		26,995		31,079	
(3) その他の投資		1,359,044		1,060,292		1,104,340	
(4) 貸倒引当金		131,763		148,722		129,213	
投資その他の 資産合計		9,350,774	24.3	10,276,681	25.6	10,456,807	25.8
固定資産合計		22,754,516	59.3	24,959,760	62.2	24,758,803	61.0
資産合計		38,372,597	100.0	40,134,128	100.0	40,574,831	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	7,305,455		8,148,800		7,439,777	
2		731,915		799,575		920,206	
3		111,782		49,409		181,202	
4	2 5	3,142,788		3,129,834		3,809,145	
		11,291,942	29.4	12,127,621	30.2	12,350,330	30.4
流動負債合計							
固定負債							
1	2	6,037,601		5,996,006		5,999,010	
2		3,874,986		3,600,595		3,732,756	
3		108,315				120,160	
4		17,996		136,727		114,504	
		10,038,899	26.2	9,733,328	24.3	9,966,431	24.6
		21,330,841	55.6	21,860,949	54.5	22,316,761	55.0
負債合計							
(少数株主持分)							
		413,370	1.1			408,313	1.0
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		4,733,160	12.3			4,733,160	11.7
資本剰余金							
		4,344,491	11.3			4,344,017	10.7
利益剰余金							
		5,974,933	15.6			6,198,627	15.3
その他有価証券 評価差額金							
		1,760,215	4.6			2,577,461	6.3
為替換算調整勘定							
		78,150	0.2			103,393	0.3
自己株式申込証拠金							
		4,460	0.0				
自己株式							
		110,725	0.3			106,903	0.3
		16,628,385	43.3			17,849,755	44.0
		38,372,597	100.0			40,574,831	100.0
負債、少数株主 持分及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,747,020	11.8		
2 資本剰余金				4,357,414	10.9		
3 利益剰余金				6,381,119	15.9		
4 自己株式				113,190	0.3		
株主資本合計				15,372,362	38.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,421,740	6.0		
2 為替換算調整勘定				40,695	0.1		
評価・換算差額等 合計				2,462,435	6.1		
新株予約権				5,229	0.0		
少数株主持分				433,150	1.1		
純資産合計				18,273,178	45.5		
負債純資産合計				40,134,128	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,760,576	100.0	17,630,278	100.0	36,426,852	100.0
売上原価		14,017,492	78.9	14,162,587	80.3	28,877,685	79.3
売上総利益		3,743,083	21.1	3,467,690	19.7	7,549,166	20.7
販売費及び 一般管理費	1	3,379,981	19.0	3,327,283	18.9	6,827,063	18.7
営業利益		363,102	2.1	140,407	0.8	722,103	2.0
営業外収益							
1 受取配当金		63,896		72,712		85,823	
2 不動産賃貸料		35,396		34,572		71,124	
3 持分法による 投資利益		402,126		371,585		826,105	
4 雑収入		23,761	525,181	21,601	500,470	71,814	1,054,868
営業外費用							
1 支払利息		50,685		52,587		102,481	
2 雑支出		13,291	63,976	22,368	74,955	22,026	124,507
経常利益		824,307	4.7	565,922	3.2	1,652,464	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6,061				6,061	
2 投資有価証券 売却益		10,560		23,310		14,789	
3 火災保険金収入		16,621	0.1	23,523	46,834	20,850	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	3	91,062		84,516		177,496	
2 投資有価証券 売却損						33,354	
3 投資有価証券 評価損		33,341				700	
4 ゴルフ会員権評価損		700				32,872	
5 減損損失	4	23,000				268,546	
6 クレーム補償損失		74,295					
7 投資損失引当金 繰入額		222,399	1.3	84,516	0.5	15,000	527,969
税金等調整前 中間(当期)純利益		618,529	3.5	528,240	3.0	1,145,344	3.1
法人税、住民税 及び事業税		94,631		34,150		274,718	
法人税等調整額		29,453	65,177	91,804	125,954	41,365	233,352
少数株主利益		973	0.0	5,886	0.0	4,082	0.0
中間(当期)純利益		552,378	3.1	396,399	2.3	916,074	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,294,466		4,294,466
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		49,060		49,060	
2 自己株式処分差益		965	50,025	490	49,550
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,344,491		4,344,017
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,631,707		5,631,707
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		552,378	552,378	916,074	916,074
利益剰余金減少高					
1 配当金		161,614		301,616	
2 役員賞与		21,800		21,800	
3 持分法適用会社の増加に 伴う剰余金減少高		25,737	209,152	25,737	349,154
利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,974,933		6,198,627

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,733,160	4,344,017	6,198,627	106,903	15,168,901
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	13,860	13,860			27,720
剰余金の配当			163,438		163,438
役員賞与			36,550		36,550
中間純利益			396,399		396,399
自己株式の取得				13,560	13,560
自己株式の処分				7,273	7,273
自己株式処分差益		42			42
自己株式処分差損		505			505
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高			13,918		13,918
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,860	13,396	182,491	6,287	203,461
平成18年9月30日残高(千円)	4,747,020	4,357,414	6,381,119	113,190	15,372,362

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	2,577,461	103,393	2,680,854		408,313	18,258,069
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						27,720
剰余金の配当						163,438
役員賞与						36,550
中間純利益						396,399
自己株式の取得						13,560
自己株式の処分						7,273
自己株式処分差益						42
自己株式処分差損						505
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高						13,918
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	155,720	62,698	218,418	5,229	24,836	188,352
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	155,720	62,698	218,418	5,229	24,836	15,108
平成18年9月30日残高(千円)	2,421,740	40,695	2,462,435	5,229	433,150	18,273,178

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		618,529	528,240	1,145,344
減価償却費		969,704	1,003,895	2,150,532
減損損失		23,000		32,872
退職給付引当金の減少額		49,177	132,161	191,407
役員退職慰労引当金の 減少額		16,555	120,160	4,710
貸倒引当金の増減額 (減少)		3,202	4,276	117
受取利息及び受取配当金		66,789	77,311	91,363
投資有価証券売却益		10,560	23,310	14,789
投資有価証券売却損				33,354
投資有価証券評価損		33,341		
ゴルフ会員権評価損		700		700
支払利息		50,685	52,587	102,481
持分法による投資利益		402,126	371,585	826,105
固定資産売却益		6,061		6,061
固定資産処分損		91,062	84,516	177,496
売上債権の増加額		337,189	265,671	148,648
たな卸資産の減少額		51,320	33,012	60,623
仕入債務の増加額		118,598	709,023	252,920
役員賞与支払額		24,350	37,700	24,350
その他		124,987	10,453	395,980
小計		1,172,324	1,398,107	3,044,753
利息及び配当金の受取額		165,867	457,526	452,243
利息の支払額		50,027	50,772	102,766
法人税等の支払額		72,998	186,592	211,463
営業活動による キャッシュ・フロー		1,215,166	1,618,269	3,182,766
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,480,906	2,073,912	3,054,453
有形固定資産の売却 による収入		23,582	8,178	27,038
投資有価証券の取得 による支出		142,078	49,737	516,178
投資有価証券の売却 による収入		42,335	78,422	53,558
関係会社株式等の取得 による支出		540,259	125,000	559,202
関係会社株式等の売却 による収入				319,879
貸付による支出		1,000		41,179
貸付金の回収による収入		12,275	51,087	34,420
その他		187,253	22,647	203,048
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,273,305	2,133,610	3,939,166

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻し による収入		48,495	21,600	67,204
定期預金の預入れ による支出		23,600	18,000	53,109
短期借入金の純増減額 (減少)		308,834	242,960	471,259
長期借入れによる収入			150,000	75,000
長期借入金の返済による 支出		54,878	68,333	138,836
自己株式の取得による 支出		6,652	6,110	14,454
自己株式の売却による 収入		23,108	6,810	29,798
増資による収入		98,120	27,720	98,120
子会社設立による 少数株主からの収入			28,000	
配当金の支払額		161,021	162,772	299,256
少数株主への配当金の 支払額		36,000	7,900	36,000
財務活動による キャッシュ・フロー		196,407	271,946	199,726
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,504	1,593	2,237
現金及び現金同等物の 減少額		860,226	785,694	554,434
現金及び現金同等物の 期首残高		2,975,358	2,420,923	2,975,358
合併による現金及び 現金同等物の受入			63,078	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,115,131	1,698,307	2,420,923

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晷工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Uni-NTF, Inc. (株)ニットクケミカル 天津日特固防音配件有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晷工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー (株)エヌシー なお、(株)エヌシーについては、新規設立により当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晷工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Uni-NTF, Inc. (株)ニットクケミカル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. (株)ニットクケミカル 関連会社 富士産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte.Ltd.</p> <p>なお、日特固(広州)防音配件有限公司及びEFTEC ASIA Pte.Ltd.については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 天津日特固防音配件有限公司 西日本塗料サービス(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte.Ltd. 天津日特固防音配件有限公司</p> <p>なお、天津日特固防音配件有限公司については重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社に含めております。また、前期に持分法適用非連結子会社であった(株)ニットクケミカルについては、ニットクメンテ(株)との合併により消滅のため、持分法適用会社から除外してあります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 西日本塗料サービス(株) (株)ヒロタニ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. (株)ニットクケミカル 関連会社 富士産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte.Ltd.</p> <p>なお、日特固(広州)防音配件有限公司及びEFTEC ASIA Pte.Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 天津日特固防音配件有限公司 西日本塗料サービス(株)</p>

	<p>(3) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 同左</p>	<p>(3) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
--	--	---------------	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の 中間決算日 (決算日)等に 関する事項	すべての連結子会社の中間期 の末日は、中間連結決算日と 一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年 度末日と連結決算日は一致し ております。
4 会計処理基準 に関する事項 (1) 重要な資産 の評価基準 及び評価方 法 (2) 重要な減価 償却資産の 減価償却の 方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>デリバティブ 金利スワップ契約につい ては、特例処理の要件を 満たすため時価評価をせ ず、その金銭の受払の純 額を金利交換の対象とな る負債に係る利息に加減 して処理しております。 たな卸資産 主として総平均法による 原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、当社及び国内連 結子会社が平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以 下の通りです。 建物及び 10～50年 構築物 機械装置 9～15年 及び運搬具 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアは、社内における 見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判定をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が23,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,834,798千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,229千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が32,872千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

なお、セグメント情報に与える影響額は軽微であるため、影響額の記載については省略しております。
--

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止並びに役員退職慰労金の打切り支給（退任時）を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金として前連結会計年度末に計上しておりました引当金111,200千円については、全額取崩し同額（役員退職慰労金の打切り支給額）を固定負債の「その他」（長期未払金）として計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																													
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,885,995千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金3,550,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>249,165</td> <td>476,984</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>592,674</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>909,905</td> <td>794,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金(390,386千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)988,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>SNC Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>27,951千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>207,986千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>61,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約 (株)日本ヒーティンングブラン 10,500千円</p> <p>4 受取手形割引高 33,890千円 受取手形裏書高 155,324千円</p>		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物	249,165	476,984	機械装置及び運搬具	592,674		土地	68,065	317,927	計	909,905	794,911	SNC Sound Proof Co., Ltd.	27,951千円	日特固(広州)防音配件有限公司	207,986千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	61,462千円	計	297,400千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,144,135千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金2,900,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>226,313</td> <td>451,799</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>547,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842,160</td> <td>769,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金(376,133千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)597,060千円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td>175,011千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>357,854千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>85,722千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>618,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約 (株)日本ヒーティンングブラン 8,250千円</p> <p>4 受取手形割引高 - 千円 受取手形裏書高 218,454千円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>238,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>143,950千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>106,090千円</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物	226,313	451,799	機械装置及び運搬具	547,781		土地	68,065	317,927	計	842,160	769,727	天津日特固防音配件有限公司	175,011千円	日特固(広州)防音配件有限公司	357,854千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	85,722千円	計	618,588千円	受取手形	238,798千円	支払手形	143,950千円	設備支払手形	106,090千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,577,479千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金2,900,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235,395</td> <td>465,276</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>564,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868,000</td> <td>783,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金(374,530千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)597,990千円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>SNC Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>7,773千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>320,133千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>79,728千円</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td>100,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約 (株)日本ヒーティンングブラン 9,000千円</p> <p>4 受取手形割引高 37,658千円 受取手形裏書高 171,534千円</p>		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物	235,395	465,276	機械装置及び運搬具	564,539		土地	68,065	317,927	計	868,000	783,204	SNC Sound Proof Co., Ltd.	7,773千円	日特固(広州)防音配件有限公司	320,133千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	79,728千円	天津日特固防音配件有限公司	100,950千円	計	508,585千円
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)																																																																													
建物及び構築物	249,165	476,984																																																																													
機械装置及び運搬具	592,674																																																																														
土地	68,065	317,927																																																																													
計	909,905	794,911																																																																													
SNC Sound Proof Co., Ltd.	27,951千円																																																																														
日特固(広州)防音配件有限公司	207,986千円																																																																														
SRN Sound Proof Co., Ltd.	61,462千円																																																																														
計	297,400千円																																																																														
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)																																																																													
建物及び構築物	226,313	451,799																																																																													
機械装置及び運搬具	547,781																																																																														
土地	68,065	317,927																																																																													
計	842,160	769,727																																																																													
天津日特固防音配件有限公司	175,011千円																																																																														
日特固(広州)防音配件有限公司	357,854千円																																																																														
SRN Sound Proof Co., Ltd.	85,722千円																																																																														
計	618,588千円																																																																														
受取手形	238,798千円																																																																														
支払手形	143,950千円																																																																														
設備支払手形	106,090千円																																																																														
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)																																																																													
建物及び構築物	235,395	465,276																																																																													
機械装置及び運搬具	564,539																																																																														
土地	68,065	317,927																																																																													
計	868,000	783,204																																																																													
SNC Sound Proof Co., Ltd.	7,773千円																																																																														
日特固(広州)防音配件有限公司	320,133千円																																																																														
SRN Sound Proof Co., Ltd.	79,728千円																																																																														
天津日特固防音配件有限公司	100,950千円																																																																														
計	508,585千円																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">831,131千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">703,263千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">176,806千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">520,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,012千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,170千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,061千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">7,056千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">54,990千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">29,015千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">青森県上北郡 東北町</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地として取得していましたが、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、工場単位として行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣土地の基準地価格を基に評価しております。</p>	給料手当	831,131千円	運搬費	703,263千円	減価償却費	176,806千円	研究開発費	520,209千円	退職給付費用	65,012千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,395千円	貸倒引当金繰入額	3,170千円	土地	6,061千円	建物及び構築物除却損	7,056千円	機械装置及び運搬具除却損	54,990千円	その他の有形固定資産除却損	29,015千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県上北郡 東北町	23,000	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">808,819千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">688,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">164,323千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">564,698千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77,957千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">27,450千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">24,737千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">32,327千円</td></tr> </table>	給料手当	808,819千円	運搬費	688,580千円	減価償却費	164,323千円	研究開発費	564,698千円	退職給付費用	77,957千円	貸倒引当金繰入額	4,276千円	建物及び構築物除却損	27,450千円	機械装置及び運搬具除却損	24,737千円	その他の有形固定資産除却損	32,327千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,649,389千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,395,547千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">394,384千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,139,559千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,313千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,240千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,061千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">18,074千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">89,251千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">70,170千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">青森県上北郡 東北町</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">静岡県賀茂郡 伊豆町</td> <td style="text-align: center;">9,872</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">32,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地及び保養所用地として取得していましたが、今後の利用計画が無く、またリゾート会社の開発遅延の影響もあり、今後利用計画が見込める状況でないと判断し、当下期において遊休資産としております。それぞれ地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、工場単位として行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額(上記物件については売却予定価額)により評価しています。</p>	給料手当	1,649,389千円	運搬費	1,395,547千円	減価償却費	394,384千円	研究開発費	1,139,559千円	退職給付費用	126,313千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,240千円	土地	6,061千円	建物及び構築物除却損	18,074千円	機械装置及び運搬具除却損	89,251千円	その他の有形固定資産除却損	70,170千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県上北郡 東北町	23,000	遊休	土地	静岡県賀茂郡 伊豆町	9,872	計			32,872
給料手当	831,131千円																																																																																					
運搬費	703,263千円																																																																																					
減価償却費	176,806千円																																																																																					
研究開発費	520,209千円																																																																																					
退職給付費用	65,012千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	14,395千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	3,170千円																																																																																					
土地	6,061千円																																																																																					
建物及び構築物除却損	7,056千円																																																																																					
機械装置及び運搬具除却損	54,990千円																																																																																					
その他の有形固定資産除却損	29,015千円																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																			
遊休	土地	青森県上北郡 東北町	23,000																																																																																			
給料手当	808,819千円																																																																																					
運搬費	688,580千円																																																																																					
減価償却費	164,323千円																																																																																					
研究開発費	564,698千円																																																																																					
退職給付費用	77,957千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	4,276千円																																																																																					
建物及び構築物除却損	27,450千円																																																																																					
機械装置及び運搬具除却損	24,737千円																																																																																					
その他の有形固定資産除却損	32,327千円																																																																																					
給料手当	1,649,389千円																																																																																					
運搬費	1,395,547千円																																																																																					
減価償却費	394,384千円																																																																																					
研究開発費	1,139,559千円																																																																																					
退職給付費用	126,313千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	26,240千円																																																																																					
土地	6,061千円																																																																																					
建物及び構築物除却損	18,074千円																																																																																					
機械装置及び運搬具除却損	89,251千円																																																																																					
その他の有形固定資産除却損	70,170千円																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																			
遊休	土地	青森県上北郡 東北町	23,000																																																																																			
遊休	土地	静岡県賀茂郡 伊豆町	9,872																																																																																			
計			32,872																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式(千株)	23,549	42		23,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 42千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式(千株)	273	53	15	311

(変動事由の概要)

増加数の内訳 単元未満株式の買取りによる増加 7千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 45千株
減少数の内訳 新株予約権の権利行使による自己株式の処分 15千株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間 末残高(千円)
提出会社	ストックオプションとし ての新株予約権	5,229

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	163,438	7	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	140,387	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 2,239,040千円	現金及び 預金勘定 1,829,417千円	現金及び 預金勘定 2,555,633千円
預入期間が 3カ月を超える 123,908千円 定期預金	預入期間が 3カ月を超える 131,109千円 定期預金	預入期間が 3カ月を超える 134,709千円 定期預金
現金及び 現金同等物 2,115,131千円	現金及び 現金同等物 1,698,307千円	現金及び 現金同等物 2,420,923千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,869,926	4,834,882	2,964,955
(2) その他	50,307	53,163	2,856
合計	1,920,233	4,888,045	2,967,811

(注) 当中間連結会計期間において、株式について33,341千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	108,903

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,260,793	6,256,145	3,995,351

2 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,311

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,271,345	6,600,325	4,328,980
(2) その他	50,307	66,987	16,680
合計	2,321,652	6,667,312	4,345,660

2 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	108,911

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 5,229千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 492,000株
付与日	平成18年7月12日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成18年7月～平成20年7月
権利行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日
権利行使価格	820円
付与日における公正な評価単価	126円

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	塗料 関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,827,650	11,932,925	17,760,576		17,760,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800		1,800	(1,800)	
計	5,829,450	11,932,925	17,762,376	(1,800)	17,760,576
営業費用	6,001,915	11,397,358	17,399,273	(1,800)	17,397,473
営業利益又は 営業損失()	172,464	535,567	363,102		363,102

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	塗料 関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,464,805	12,165,472	17,630,278		17,630,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800		1,800	(1,800)	
計	5,466,605	12,165,472	17,632,078	(1,800)	17,630,278
営業費用	5,730,852	11,760,818	17,491,670	(1,800)	17,489,870
営業利益又は 営業損失()	264,246	404,654	140,407		140,407

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗料 関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,583,404	24,843,447	36,426,852		36,426,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600		3,600	(3,600)	
計	11,587,004	24,843,447	36,430,452	(3,600)	36,426,852
営業費用	11,996,524	23,711,824	35,708,349	(3,600)	35,704,749
営業利益又は 営業損失()	409,519	1,131,622	722,103		722,103

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

塗料関連事業 塗料・防音材料、塗装及び防音工事

自動車製品関連事業 自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社は海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

持分法適用非連結子会社(100%)であった(株)ニットケミカルは、連結子会社(100%)のニットクメンテ(株)を存続会社とする合併により、消滅しております。なお、この合併は共通支配下の取引に該当しますが、重要性がないため、取引等の記載については省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 714.67円	1株当たり純資産額 766.11円	1株当たり純資産額 765.31円
1株当たり中間純利益 23.96円	1株当たり中間純利益 17.06円	1株当たり当期純利益 37.97円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 23.81円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 17.00円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 37.80円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	552,378	396,399	916,074
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	36,550 (36,550)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	552,378	396,399	879,524
期中平均株式数(千株)	23,056	23,240	23,163
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益調整額			
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	146 (146)	72 (72)	105 (105)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	潜在株式の 種類 新株予約権 潜在株式の 数 192個 これらの詳細については、第4提出会社の状 況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであ ります。	潜在株式の 種類 新株予約権 潜在株式の 数 492個 同左	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		18,273,178	
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		438,379	
(うち新株予約権)	()	(5,229)	()
(うち少数株主持分)	()	(433,150)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)		17,834,798	
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株式 の数(千株)		23,279	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,750,382		1,111,099		1,978,296	
2 受取手形	5	2,697,180		2,532,938		2,394,002	
3 売掛金		7,319,210		7,985,059		7,715,430	
4 たな卸資産		1,808,901		1,764,420		1,787,367	
5 その他	6	856,722		747,448		1,024,125	
6 貸倒引当金		20,700		20,400		20,800	
流動資産合計		14,411,696	41.9	14,120,566	39.2	14,878,422	40.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,236,949		2,661,117		2,205,061	
(2) 機械装置	2	2,885,225		4,287,190		3,427,581	
(3) 土地	2	2,672,100		2,698,103		2,662,228	
(4) その他	2	2,814,864		2,218,342		3,192,665	
計		10,609,140		11,864,754		11,487,537	
2 無形固定資産		373,141		332,974		358,666	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,144,944		7,920,595		7,937,781	
(2) その他		3,112,546		2,225,527		2,342,861	
(3) 貸倒引当金		134,230		135,806		131,543	
(4) 投資損失引当金		120,000		315,000		315,000	
計		9,003,261		9,695,317		9,834,098	
固定資産合計		19,985,543	58.1	21,893,046	60.8	21,680,302	59.3
資産合計		34,397,239	100.0	36,013,613	100.0	36,558,724	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	1,400,182		1,343,120		1,207,782	
2 買掛金		6,136,540		7,124,974		6,509,506	
3 未払法人税等		89,381		20,313		178,567	
4 その他	2 5 6	2,808,231		2,826,871		3,530,431	
流動負債合計		10,434,336	30.3	11,315,279	31.4	11,426,287	31.3
固定負債							
1 長期借入金	2	5,600,000		5,600,000		5,600,000	
2 退職給付引当金		3,778,944		3,507,744		3,635,860	
3 役員退職慰労 引当金		99,600		-		111,200	
4 繰延税金負債		-		80,106		166,113	
5 その他		-		111,200		-	
固定負債合計		9,478,544	27.6	9,299,051	25.8	9,513,174	26.0
負債合計		19,912,881	57.9	20,614,330	57.2	20,939,461	57.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		4,238,942		-		4,238,942	
2 その他資本剰余金		101,333		-		100,859	
資本剰余金合計		4,340,276	12.6	-	-	4,339,802	11.9
利益剰余金							
1 任意積立金		3,140,958		-		3,140,958	
2 中間(当期) 未処分利益		604,505		-		924,139	
利益剰余金合計		3,745,464	10.9	-	-	4,065,098	11.1
その他有価証券 評価差額金		1,759,804	5.1	-	-	2,576,187	7.0
自己株式申込証拠金		4,460	0.0	-	-	-	-
自己株式		98,806	0.3	-	-	94,984	0.2
資本合計		14,484,358	42.1	-	-	15,619,262	42.7
負債資本合計		34,397,239	100.0	-	-	36,558,724	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,747,020	13.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,252,802		-	
(2) その他資本 剰余金		-		100,396		-	
資本剰余金合計		-	-	4,353,198	12.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		-		11,065		-	
別途積立金		-		3,475,243		-	
繰越利益剰余金		-		531,990		-	
利益剰余金合計		-	-	4,018,299	11.2	-	-
4 自己株式		-		93,822	0.3	-	
株主資本合計		-	-	13,024,696	36.2	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	2,369,356	6.6	-	-
新株予約権		-	-	5,229	0.0	-	-
純資産合計		-	-	15,399,282	42.8	-	-
負債純資産合計		-	-	36,013,613	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,906,954	100.0	16,993,574	100.0	34,513,342	100.0
売上原価		13,500,124	79.8	13,894,458	81.8	27,621,326	80.0
売上総利益		3,406,830	20.2	3,099,116	18.2	6,892,015	20.0
販売費及び一般管理費		3,137,522	18.6	3,077,356	18.1	6,337,154	18.4
営業利益		269,308	1.6	21,759	0.1	554,860	1.6
営業外収益	1	336,831	2.0	327,959	1.9	1,003,951	2.9
営業外費用	2	55,540	0.3	65,852	0.3	107,743	0.3
経常利益		550,599	3.3	283,866	1.7	1,451,069	4.2
特別利益	3	15,916	0.1	46,834	0.3	20,145	0.1
特別損失	4 6	243,019	1.4	81,571	0.5	524,302	1.5
税引前中間(当期) 純利益		323,495	1.9	249,129	1.5	946,911	2.7
法人税、住民税 及び事業税		75,000		9,500		250,000	
法人税等調整額		7,983	0.5	89,289	0.6	3,237	0.7
中間(当期)純利益		240,512	1.4	150,340	0.9	700,148	2.0
前期繰越利益		363,992		-		363,992	
中間配当額		-		-		140,002	
中間(当期) 未処分利益		604,505		-		924,139	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,733,160	4,238,942	100,859	15,715	3,125,243	924,139	94,984	13,043,075
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	13,860	13,860						27,720
固定資産圧縮積立金の取崩				4,649		4,649		-
別途積立金の積立					350,000	350,000		-
剰余金の配当						163,438		163,438
役員賞与						33,700		33,700
中間純利益						150,340		150,340
自己株式の取得							6,110	6,110
自己株式の処分							7,273	7,273
自己株式処分差益			42					42
自己株式処分差損			505					505
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,860	13,860	463	4,649	350,000	392,148	1,162	18,379
平成18年9月30日残高(千円)	4,747,020	4,252,802	100,396	11,065	3,475,243	531,990	93,822	13,024,696

	評価・換算差額等	新株予約権
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,576,187	-
中間会計期間中の変動額		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	206,830	5,229
中間会計期間中の変動額合計(千円)	206,830	5,229
平成18年9月30日残高(千円)	2,369,356	5,229

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判定をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,394,053千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,229千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が9,872千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止並びに役員退職慰労金の打切り支給（退任時）を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金として前事業年度末に計上しておりました引当金 111,200千円については、全額取崩し同額（役員退職慰労金の打切り支給額）を固定負債の「その他」（長期未払金）として計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,126,059千円	19,093,174千円	18,683,336千円																																																						
2 担保資産																																																									
(1) 債務の担保に供している資産	<p>担保資産</p> <p>次の資産を長期借入金3,550,000千円の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団抵当 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>222,526</td> <td>476,984</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,639</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>592,674</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>909,905</td> <td>794,911</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団抵当 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物	222,526	476,984	構築物	26,639		機械装置	592,674		土地	68,065	317,927	計	909,905	794,911	<p>担保資産</p> <p>次の資産を長期借入金2,900,000千円の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団抵当 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>201,357</td> <td>451,799</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>24,956</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>547,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842,160</td> <td>769,727</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団抵当 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物	201,357	451,799	構築物	24,956		機械装置	547,781		土地	68,065	317,927	計	842,160	769,727	<p>担保資産</p> <p>次の資産を長期借入金2,900,000千円の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団抵当 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>209,008</td> <td>465,276</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,387</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>564,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868,000</td> <td>783,204</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団抵当 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物	209,008	465,276	構築物	26,387		機械装置	564,539		土地	68,065	317,927	計	868,000	783,204
	工場財団抵当 (千円)	不動産抵当 (千円)																																																							
建物	222,526	476,984																																																							
構築物	26,639																																																								
機械装置	592,674																																																								
土地	68,065	317,927																																																							
計	909,905	794,911																																																							
	工場財団抵当 (千円)	不動産抵当 (千円)																																																							
建物	201,357	451,799																																																							
構築物	24,956																																																								
機械装置	547,781																																																								
土地	68,065	317,927																																																							
計	842,160	769,727																																																							
	工場財団抵当 (千円)	不動産抵当 (千円)																																																							
建物	209,008	465,276																																																							
構築物	26,387																																																								
機械装置	564,539																																																								
土地	68,065	317,927																																																							
計	868,000	783,204																																																							
(2) その他の担保資産	社内預金(390,386千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)988,000千円を担保に供しております。	社内預金(376,133千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)597,060千円を担保に供しております。	社内預金(374,530千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)597,990千円を担保に供しております。																																																						
3 偶発債務	<p>会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>SNC Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>27,951千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>207,986千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>61,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日晃工業(株)</td> <td>15,340千円</td> </tr> <tr> <td>ニットクメンテ(株)</td> <td>246,490千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ヒーティングプラン</td> <td>10,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	SNC Sound Proof Co., Ltd.	27,951千円	日特固(広州)防音配件有限公司	207,986千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	61,462千円	計	297,400千円	日晃工業(株)	15,340千円	ニットクメンテ(株)	246,490千円	(株)日本ヒーティングプラン	10,500千円	計	272,330千円	<p>会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td>175,011千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>357,854千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>85,722千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>618,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ニットクメンテ(株)</td> <td>218,630千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ヒーティングプラン</td> <td>8,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	天津日特固防音配件有限公司	175,011千円	日特固(広州)防音配件有限公司	357,854千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	85,722千円	計	618,588千円	ニットクメンテ(株)	218,630千円	(株)日本ヒーティングプラン	8,250千円	計	226,880千円	<p>会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>SNC Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>7,773千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>320,133千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>79,728千円</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td>100,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日晃工業(株)</td> <td>5,380千円</td> </tr> <tr> <td>ニットクメンテ(株)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ヒーティングプラン</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,380千円</td> </tr> </tbody> </table>	SNC Sound Proof Co., Ltd.	7,773千円	日特固(広州)防音配件有限公司	320,133千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	79,728千円	天津日特固防音配件有限公司	100,950千円	計	508,585千円	日晃工業(株)	5,380千円	ニットクメンテ(株)	250,000千円	(株)日本ヒーティングプラン	9,000千円	計	264,380千円						
SNC Sound Proof Co., Ltd.	27,951千円																																																								
日特固(広州)防音配件有限公司	207,986千円																																																								
SRN Sound Proof Co., Ltd.	61,462千円																																																								
計	297,400千円																																																								
日晃工業(株)	15,340千円																																																								
ニットクメンテ(株)	246,490千円																																																								
(株)日本ヒーティングプラン	10,500千円																																																								
計	272,330千円																																																								
天津日特固防音配件有限公司	175,011千円																																																								
日特固(広州)防音配件有限公司	357,854千円																																																								
SRN Sound Proof Co., Ltd.	85,722千円																																																								
計	618,588千円																																																								
ニットクメンテ(株)	218,630千円																																																								
(株)日本ヒーティングプラン	8,250千円																																																								
計	226,880千円																																																								
SNC Sound Proof Co., Ltd.	7,773千円																																																								
日特固(広州)防音配件有限公司	320,133千円																																																								
SRN Sound Proof Co., Ltd.	79,728千円																																																								
天津日特固防音配件有限公司	100,950千円																																																								
計	508,585千円																																																								
日晃工業(株)	5,380千円																																																								
ニットクメンテ(株)	250,000千円																																																								
(株)日本ヒーティングプラン	9,000千円																																																								
計	264,380千円																																																								
4 受取手形裏書高	155,324千円	218,454千円	171,534千円																																																						
5 中間会計期間末日満期手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>227,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>126,247千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	227,921千円	支払手形	126,247千円																																																			
受取手形	227,921千円																																																								
支払手形	126,247千円																																																								

設備支払手形 106,090千円

6 消費税等の
取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 営業外収益の主要項目															
受取利息及び割引料	17,115千円	17,605千円	34,392千円												
受取配当金	228,413千円	215,869千円	762,810千円												
2 営業外費用の主要項目															
支払利息	43,271千円	43,737千円	86,708千円												
3 特別利益の主要項目															
土地売却益	6,061千円	千円	6,061千円												
投資有価証券売却益	9,855千円	23,310千円	14,084千円												
受取保険金	千円	23,523千円	千円												
4 特別損失の主要項目															
固定資産除却損															
建物	6,033千円	23,333千円	10,228千円												
機械装置	52,498千円	24,291千円	82,424千円												
その他	30,445千円	33,946千円	72,723千円												
投資有価証券売却損	千円	千円	33,354千円												
投資有価証券評価損	33,341千円	千円	千円												
ゴルフ会員権評価損	700千円	千円	700千円												
減損損失	千円	千円	9,872千円												
投資損失引当金繰入額	120,000千円	千円	315,000千円												
5 減価償却実施額															
有形固定資産	797,200千円	794,071千円	1,759,775千円												
無形固定資産	24,477千円	39,697千円	62,814千円												
6 減損損失			以下の資産について、減損損失を計上しました。												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県賀茂郡東伊豆町</td> <td>9,872</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>9,872</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872	計			9,872
用途	種類	場所	金額 (千円)												
遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872												
計			9,872												
			<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、保養所用地として取得していましたが、リゾート会社の開発遅延の影響もあり、今後利用計画が見込める状況でないと判断し、当下期において遊休資産としております。また、地価も著しく下落しているため、当期末に減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部門別に区分し工場単位で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により評価しております。</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(千株)	200	7	15	193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 15千株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第101期(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)の中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 140,387,130円

1株当たり中間配当金 6.00円

支払請求権の効力発生日 平成18年12月1日
ならびに支払開始日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第100期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第2号の2(新株予約権の付与)
に基づくもの | | 平成18年7月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(2)に係る訂正報告書であります。 | | 平成18年8月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。